

ニュースレター

NO. 10

2001.3.31

名古屋大学大学院 国際開発研究科

発行 ☎464-8601 名古屋市千種区不老町

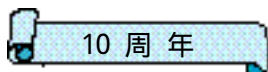
☎ 052 789 - 4953

FAX 052 789 - 4951

GSID ホームページ <http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp>

10周年記念特集!!

国際開発研究科が創設されて10年になり、10周年を記念する行事が数多く営まれた。12月14日(木)には10周年を記念して式典、記念講演会、交歓会が開催され、翌15日(金)には記念シンポジウムが研究科8F多目的オーディトリウムにて開催された。年が改まって1月11日(木)には英国Sussex大学のロバート・チェンバース博士を招いてのシンポジウム、さらには1月19日に言語研究のためのコーパス利用に関するシンポジウムが開かれた。今回のニュースレターNo.10ではこれら10周年記念事業を中心に紹介する。



記念講演会

国際開発専攻 教授
江崎 光男

本研究科創設十周年の記念式典に引き続き、記念講演会が名古屋大学シンポジオン・ホールで開催され、国際東アジア研究センター所長の市村真一先生より「経済発展と国づくり」というテーマでご講演いただいた。市村先生は、1960年代末に大阪大学社会経済研究所から京都大学東南アジア研究センターに転じられて以来今日に至るまで、東南アジアあるいは東アジアを中心とする国際開発分野の研究と実践を先導してこられた。つい最近、創設者の1人として貢献されたEast Asian Economic Association(東アジア経済学会)のPresidentを退かれたばかりである。ご講演は、自らの30年余の開発途上国研究に基づく、政治経済学的に幅の広い含蓄の深い内容で、本研究科創設十周年にふさわしいものであった。講演後の質疑応答の際、民族と文化に対する誇りを持ち、国民の統一をはかるために、国づくりの理想が不可欠であることを再度強調された点は、特に印象的であった。記念講演「経済発展と国づくり」の概略は以下の通りである。

アジア特に東アジアの国々の「経済発展」は、それぞれの「国づくり」と並行して進んできた。例えば中国の場合、



式典での長田博研究科長からのご挨拶

1979年に実施された改革開放路線という国づくりの基本方針の転換が、その後の大躍進、経済発展への道を開いた。このような経済発展と国づくりの關係に学問的説明を与えることが「発展の政治経済学」にとって重要であり、以下ではその試論が述べられる。

アジアの発展は、第2次大戦の終結に伴う諸民族の独立からスタートしたが、独立時の第1の課題は「国家統一」、すなわち、いかにして国民の統一を実現するかであった。そのために不可欠な要素が2つある。1つは人々の心を同一方向に向かわせる理想であり、アジアにおいては民族主義ないしナショナリズムである。もう1つは、多数の国民を治めてゆく統治機構の形成である。次いでなされるべき第2の課題は、近代国家の建設、それを経済発展とつなげる関係を含めて言えば、「近代国民経済」の創建であった。

近代国民経済が成立するためには3つの条件が必要である。1つは「近代技術」、すなわち、その国の工業が近代技術を使いこなす水準にあることである。2つ目は「近代国家」、すなわち、近代軍と官僚制を備えた近代国家としての人材機構があること、そして機構の整合性を支える近代的成文法が整備され、遵法精神が確立されていることである。官僚制は、近代国家の機構性の骨格にあり、その主な内容は、機能的分業・専門分化の明示と職務の組織化、人的管理機構と物理的管理手段の整備、昇進・俸給制度の確立、文書主義である。3つ目は「合理的経済運営」、す

なわち、産業界に合理的経営のできる企業とビジネスマンが存在することである。これは、資本主義経済の根本である資本計算の貫徹を意味すると共に、工業技術が進歩し企業規模が拡大するにつれて、大企業における近代経営が官僚的構造を持つことを意味する。

経済発展が進むにつれて、上記諸条件の整備が不十分なままでも、経済活動は進行し始めるし、市場も政府機関もだんだんと組織され、機能し始める。そして民間の諸経済活動に対して、経済と政治の両面から政府の干渉や対策が取られ始める。また、外国企業や外国政府との折衝も始まる。ここにおいて、政府がいかなる市場の形成を目指すのか、いかに政策決定を行なうのか、のスタイルが問題になる。これは「政治経済の民主化」の問題であり、この問題を考える視点として以下の3点が注目される。第1は政治的意思決定における国民の参加の度合い、第2は経済における競争制限の度合い、第3は国民の社会活動に対する規制の度合いである。こうした政治的自由と経済的自由の組み合わせは、必ずしも経済発展が進むにつれて一様に自由化に進むという訳ではないが、東アジアの1990年代の現状は、大胆に判断して、そのような方向にある。

経済発展が進むにつれて、産業構造も社会構造も複雑多様になる。従って相互の利害も錯綜してくる。それをいかに調整し、いかなる政策を実施するかが重要な問題になる。この政策を決定する主体およびその政策の内容に影響を与えようとする利益団体との関係を分析しなければならない。政策を構想し実施する主体として、政府官僚、政党、特殊利益団体、大臣の4者が考えられる。日本の政策決定過程は、各主体が極めて参加的であるため、極めて民主的であるが、時間がかかり、妥協的になる。アジアの場合は概して日本の逆で、特定の利益団体や有力個人の利益誘導による介入が起こり易い。国づくりという観点から言えば、それぞれの産業や社会階層の経済利益が、それぞれの代表者によって主張されることは、一概に悪いことではない。問題は、その利害を調整して、最大限の国民至福をもたらすことにある。



交歓会の模様



市村先生による記念講演会の模様

10周年

10周年記念シンポ： 「21世紀国際開発学の展望：グローバルなもの とローカルなものとの交錯の中で」

国際協力専攻 教授
安田 信之

記念行事の翌日12月15日に、国際研究科棟8階の多目的オーデトリウムにおいて記念シンポジウム「21世紀国際開発学の展望：グローバルなものとの交錯の中で」が開催された。このシンポジウムは、研究科創設とほぼ機を一にして急速に進行したグローバルゼッション下で激動する世界を前にして、新たな国際開発学のあり方を模索するとともに、21世紀の国際開発研究科のあり方を展望することを狙うのもであった。午前10時から午後6時近くまでオーデトリウムは述べ100人を超える教官・院生や学外の参加者の間熱気あふれる討論が行われ、その熱気は続いて行われた1階のプレゼンテーション・ルームでの懇親会のあちこちで感じられた。また、シンポジウムの模様は研究科ホームページ上で同時的に公開され、21世紀の情報社会における大学のあり方について一つの実験材料を提供したことも付け加えておきたい。

シンポジウムは、3つのセッションに分かれ、第1セッションでは「グローバルな視点から」と題して、江崎光男氏（GSID）を司会として、「グローバルゼッションと開発学のなかの政治学」（報告者 木村宏恒氏〈GSID〉、討論者 松下洋氏〈神戸大学教授〉、「経済のグローバル化時代における政府の役割 - 途上国からの視点」（報告者 岡本由美子氏〈GSID〉、討論者 横山久氏〈津田塾大学〉）、「Education for All（EFA）の意義と教訓 - 南アジアの経験を中心に」（報告者 岡田亜弥氏〈GSID〉、討論者 西野節男氏〈名古屋大学〉）、「グローバル時代の国際協力法 - 平和構築」（報告者 佐藤安信氏〈GSID〉、討論者 川上隆久氏〈外務省総合政策局国際平和協力室〉、第2セッションでは「ローカルな視点から」として中條直

樹氏 (GSID) を司会として、「日本の経営の普遍性とその移植」(報告者 曹斗燮氏 <GSID>、討論者 吉田猛氏 <名古屋大学助教授>)、「グローバル化時代の民族、国家、イスラム共同体」(報告者 中西久枝氏 <GSID>、討論者 子島進氏 <国立民族学博物館>)、「『アイヌ文化』の保存流通と『フォーマット化』」(報告者 東村岳史氏 <GSID>、討論者 ましこ ひでのり氏 <中京大学教養部>)、「グローバル化と英語支配」(報告者 津田幸男氏 <GSID>、討論者 中村敬氏 <成城大学>)という8報告が行われ、最後に総括セッションでは、江崎光男、中條直樹および安田信之の3氏 <GSID> を共同司会として、上記2セッションの報告・討論をベースに活発な議論が展開された。

国際開発研究科の課題とする問題群の多様さから議論の内容は多岐にわたっており、これをすべて紹介することは不可能であるが、報告者なりに要約すると以下のとおりである。

第一に、グローバリゼーションの理解をめぐる、第1セッションでは、これをめぐる国家・政府の役割の問題に焦点があてられた。国家は、グローバリゼーションの波の中で、一方ではWTOに代表されるグローバルな市場の要求、他方では国内での分権化・自治という固有の価値の噴出によって挟撃されつつあるとはいえ、深刻化しつつある貧困や政治・経済の不安定化という問題を解決するためにもその役割・機能は無視されるべきではない、しかし開発や協力をめぐる国際機関、地域社会やNGOという新しいアクターの補完的機能の役割がますます緊急のものとなっている、という認識は共有のものとなった。第2セッションでは、日本の経営、イスラム共同体およびアイヌ、さらに英語支配への抵抗という固有の運動が普遍性を獲得する道筋とそこにおける問題点が検討された。これらの現象は、欧米を起点とする世界的な普遍システムをめざす「市場」の運動とこれに対する人々の生活に根ざした「固有」の文化の自己主張との対立・相克とみることできる。しかしこの混沌を単なる近代と伝統の対立としてではなく、21世紀の新たな重層的な多文化・多元社会への転換期の状況と理解するべきであるという点について異論はなかった。

このようなグローバリゼーション下における国際開発学の可能性の検討がこのシンポジウムのもう一つのそして最大の課題であった。シンポジウムでは国際開発学の研究領域・対象の具体的な提案から「学」としての成立への疑問にいたるまでさまざまな意見が出された。国際開発(学)の定義と対象(国際協力問題や国際交流・理解という領域をどのように考えるか)それと地域研究との関係さらにはNGOなど新しく登場しつつある開発実践主体の「学」

への組み込みの問題、単なる政策研究から比較制度論的視点の導入など、その確立のためには更に検討すべき課題は多い。これらの問題に取り組むには当然に実践を基礎とした学際的研究が不可欠である。この意味では、国際開発学の形成は、海外実地研修など現地での実践を重視しながら、国際開発、国際協力及び国際コミュニケーションという3専攻という社会(人文)科学(さらには自然科学も)の全分野を網羅して研究教育を進める本研究科が果すべき最大の課題である。研究科創設10周年に際して開催されたこのシンポジウムはその着実な第一歩を記したものであると考える。なお、その成果は紀要『国際開発フォーラム』への掲載が予定されている。

最後にこのシンポジウムは大塚豊、櫻井龍彦および安田信之が企画・準備・実施の任にあたったが、すべての過程で報告者・討論者はもとより多くの教官の間で議論が行われ、また実施にあたっては院生および事務室の方々の温かい支援を得ている。記して感謝したい。



シンポジウムの模様

「参加型開発と国際協力」シンポジウム

国際開発専攻 助教授
岡田 亜弥

去る1月11日、大学院国際開発研究科(GSID)設立10周年記念ミニ・セミナーシリーズの一環として、当GSID 8階オーディトリウムにおいて、国際協力事業団(JICA)/(財)国際開発センター(IDCJ)/GSID共催で、「参加型開発と国際協力 - 変わるのはわたしたち("Whose Reality Counts?: Putting the First Last")」と題するシンポジウムを、英国サセックス大学国際開発研究所(IDS)研究フェローのDr. Robert Chambersを招聘して開催した。Chambers氏は、農村開発や貧困問題を専門とし、Participatory Rural Appraisal(PRA)やParticipatory Learning and Action(PLA)等手法を考案した参加型開発の世界的第1人者である。シンポジウムのタイトルは、Chambers氏の同タイトルの近著並びにその日本語版に因んでいる。Chambers氏の基調講演に続き、中部地方に在住の、途上国における参加型開発の実

践に豊富な経験を有する4名のパネリスト、菅原鈴香氏（開発コンサルタント、GSID非常勤講師）、穂坂光彦氏（日本福祉大学教授）、Joycelyn Bastian氏（アジア保健研修所非常勤講師）、野田直人氏（開発コンサルタント）によるパネル討論が行われ、各自の経験に基づき、参加型開発のあり方について熱のこもった議論が展開された。司会は、当研究科助教授岡田亜弥が務めた。本シンポジウムは、事前に、国際開発学会メーリングリストや開発メーリングリストでも案内が行われたことから、中部地方のみならず、東京や、関西、九州地方からも多数の参加者に恵まれ、GSID関係者をはじめ他大学、援助機関、NGOs、コンサルタント、国際機関から130名を超える参加者が集まり、参加型開発への関心の高さを窺わせた。また、21世紀の国際開発の展望を考えさせる、新世紀最初のGSIDセミナーとしてふさわしい機会となった。

JICA中部国際センター総務課長鈴木邦雄氏並びに当研究科長田博研究科長による開会あいさつに続き、Chambers氏による基調講演は、ユーモアを交えながら聴衆との対話を重んじる「参加型」で行われた。同氏は、近年、国際開発におけるパラダイムの転換を反映し、トップダウンの計画重視型経済開発からボトムアップの参加・プロセス重視型社会開発へ重心が移動し、今日ほとんどの文書や報告書が「参加」の重要性に言及しているものの、多くの開発プロジェクトにおいては、「私たち」外部者と「彼ら」貧困層の間に依然として官僚的上下関係が存在し、例えば、「貧困層の生活の向上」といったときに、それを定義しているのは「彼ら」ではなく「私たち」であること、また、「参加」の名目で行っていることが、実際には彼ら貧困層の時間を浪費させ、期待をもたせ、それを裏切る結果のみに終始しがちであることに警鐘を鳴らした。変わるべきは、「私たち」開発に従事する者自身の態度、行動パターン、貧困層との関わり方であり、貧困層の抱える「現実」に「私たち」はもっと真摯に目をむけ、彼らの声に耳を傾けなければならないと主張した。

パネル討論では、菅原氏が、PLAを哲学・実践の2つの側面からとらえ、哲学としてのPLAに賛同しながらも、実践としてのPLAを盲目的に信奉せずに批判的に捉えることの重要性を説き、ベトナムの事例を用いて、「貧困」概念の多義性を論じたほか、穂坂氏が、パキスタンのオランギプロジェクトの事例を紹介しながら、住民参加の重要性を、1)生存のための戦略、2)住民をエンパワーするプロセス、3)「楽しい」経験という3つの側面から論じた。また、Bastian氏は、フィリピンで長年NGOのメンバーとして保健プロジェクトに携わった経験から、援助機関が一方的に「参加型開発」のあり方についても定義している現状を批判し、むしろ地域住民を「ディスエンパワー」する結果

にもなりかねないことを指摘した。野田氏は、タンザニアで社会林業プロジェクトに関わった経験から、地域住民と「外部者」の関係の重要性に注目し、外部者のファシリテーターとしての役割について再検討を促した。

パネル討論の後には、聴衆と活発な質疑応答が行われたほか、PRA/PLA手法の一つである「マトリックス・スコアリング」を参加者全員で体験した。参加者は小グループにわかれ、身近な事例を分析したが、フリップチャートを広げてフロアの随所に陣取った各グループにより、会場いっぱいに熱気に満ちた討論が繰り広げられた。シンポジウム終了後、Chambers氏を囲んで、懇親会が開催され、多くの参加者による活発なディスカッションが続いた。



チェンバース先生の講演模様

学生の感想

Participatory Development Symposium: A Reflection
DID D 2
Unufegan Joseph Imoukhuede

My expectation on attending the just concluded one-day symposium on "Participatory Development" jointly organised by JICA/IDCJ was that it would be 'another academic jamboree' for development experts to dish out all available jargons there is in the development lexicon. I had the preconceived notion that at the end of the day it was going to be a 'talk shop' without any concrete consensus. As it turned out, I was partially right in that it was indeed a collection of experts in the field of development ably led by Professor Robert Chamber who needs no introduction to scholars of development studies and the carefully selected discussants with varied level of practical experiences. However, I was completely wrong in assuming that it was essentially going to be a talk show. It was spiced with a practical demonstration of how to arrive at collective decision using the not complicated simple matrix system. This proved to be the climax of this very enriching experience.

The experts through their stimulating presentations were able to throw more light on whatever misconception people had as to

what constitute participatory development and what participatory development is not. They highlighted the new shift from things to people. It was obvious from the discussions that the new change is a necessary condition for addressing the problems of the poor. The fact is often ignored that the poor people have quite good perceptions of their own needs and goals and what would be required to satisfy and make progress towards them. Yet they are often by-passed in the scheme of things. Government should not presume that they know what will benefit the poor better than the poor themselves. Project should be embarked upon because the people need them, not because some contractors or donors are pushing for them. If development is about people, it cannot happen without the participation of the people. Here lies the beauty of participatory development

Having said the above, the fact remains that the earlier methodologies also had their own merits. Every evolving methodology be it Participatory Rural Appraisal (PRA) Participatory Action Research (PAR) or Participatory Learning and Action (PLA) has its own distinctive advantages. The problem has been that most methodologies are more often than not, abused by the practitioners for their selfish reasons. In some cases they are adulterated, making it difficult to achieve the goals set for them. As was clearly observed by one of the discussants, Participatory Learning and Action has been used as 'an almighty card' by various research bodies to give credibility to their projects.

Furthermore, practical experiences have shown very clearly that theories discussed in the ivory towers are sometimes very difficult to implement practically. This yawning gap between theories and practices need to be addressed in order to reap the fruits of researches. In designing whatever methodologies, the actual practical realities are sometimes ignored making implementation a Herculean task. In a predominantly illiterate, conservative and rural setting the adoption of the PLA may not attract the required cooperation of the local people despite the fact it is acclaimed as one of the best way of raising the awareness of the locals. Even though this problem is not insuperable care must be taken not to adopt same methodologies for all kinds of problems.

Another major observation has been to what extent have the fruits of participation been translated into policy. What is the usefulness of the PPA, PAR and PLA if the dividends that accrue as a result of it are not reflected in the overall policy-making machinery of the government. Shifting decision-making power closer to poor community by devolving authority to local government can help promote local participation if the new responsibilities are accompanied by resources and capacity build-

ing. However, the point must be made that the poor communities must be helped to organize themselves to advance their interests. A major source of poverty is people's powerlessness- not just their distance from government.

I would like to conclude by saying that much as I agree that there are overwhelming advantages that could accrue to the people if they are directly involved in participating in shaping the decisions that affects them, such participation must be preceded by self organization. Self-organization is the best antidote to powerlessness. Once organized the poor can influence local government, help hold it accountable and translate their needs and aspirations into effective policies. Only by so doing can they reap the dividends of participatory development.



「マトリクス・スコアリングの様子」

国際開発専攻 修士課程2年
河田 健司

去る1月11日に開催された公開シンポジウム「参加型開発と国際協力～変わるのはわたしたち～」に参加した。私は以前に別のPLA (Participatory Learning and Action) 体験研修に参加したことがあったが、今回のシンポジウムは哲学としてのPLAとそのコンセプトについての理解を深める時間となった。私の解釈ではPLAとは“開発における住民主体の学習と行動によるコンセプトと手法”といった所であろうか。開発の主体は地域の住民自身であり、地域住民の考えや行動が開発の中心的行為であるとした上で、主体である地域住民と関わる第三者(外部者)の態度を重視し、両者が共に学び行動する姿勢・考え方とそのため手法を打ち出している。これらの考え方に基づいて行われ、維持される過程がPLAでいうところの参加型開発である。これは従来の経済偏重や先進国が持つ援助者意識と開発概念に大きな転換を迫るものだが、考えてみれば人の営みとして当たり前のことであると思う。その国・地域の人がある場において何をするか、どうやってするか、といったことを考え、実行するのは当然であるし、そのために必要なサポートが何であるかを主体的に判断す

るのも当然である。そこに関わる人間の態度が極めてデリケートな要素であることもまた当然であろう。

しかし現実的にはこれまで、そのようにはなされなかった事例が多くあることを認めざるを得ない。例えば、いかに良かれと思ってなされたことであっても、外部者がまるで主体者のように、あるいは地域のニューリーダーのような存在になっていたケースもあった。私はかつて青年海外協力隊の村落開発普及員として「参加型」を標榜する農村開発プロジェクトで活動していたのだが、上述のような当たり前であるはずの考え方と方法は行われなかった。そこでは住民がミーティングや労働提供をしていたものの、第三者が持ち込んだ規制や目標が厳然とあったことを白状せねばなるまい。その意味では私の経験したプロジェクトは看板に参加型と書いてあり、とりあえず住民が関与しているものであった。

そのことは常に私の頭のどこかに引っ掛かり続け、なにより私自身が苦しみながら反省して来たことであった。だから今回のシンポジウムは、かつての自らの失敗を改めて呼び戻し、猛省を促すものになると予想していた。しかし実際はチェンバース氏の穏やかな語り口と、興味を途絶えさせない進行により、想像以上に楽しい時間を過ごしてしまったのは我ながら驚きであった。

周囲に対して自分のことを博士・教授ではなくロバートと呼んで欲しいと言う同氏は、終始親しみやすい雰囲気での対話を交えた講義を進める中、聴衆をただの聴衆に留めない言葉や問いをジョークと身振りを交えて会場中に投げ掛け、その場にいる者はそれにわくわくしながら応え、そういったやりとりから思い思いのことを体感しているようだった。例えば「ある途上国農村女性の開発ニーズの上位5つは何であったか？」という問いがなされ、会場からは思い思いの答が述べられるが、5つの正解全ては出切らず、つまりこの場に居る者（第三者）が知恵を出し合っても地域住民の全てのニーズを把握し切れなかった事実を改めて気づく、という具合である。

中身が白紙の開発マニュアル本のページをバラバラと捲り、「開発の実践には正解は無い」という同氏の話はどれも非常に興味深く、全体として「今、わたし達が気づいたことと、そのプロセスがPLAそのものである」というメッセージであると理解した。半日だけのシンポジウムでは実践的に体感するところまでは行かなかったものの、GSIDにおいては例の少ないテーマの1つであり、動きと笑いの絶えないシンポジウムであった。何よりそういったテーマの第一人者による講演を受けるという機会に恵まれたことを幸運に思った次第である。

コーパス・シンポジウム

国際コミュニケーション専攻
藤村 逸子

創設10周年記念企画シンポジウム・シリーズの第4弾として、1月19日に「言語研究のためのコーパス利用の魅力と努力 - 10%の努力で70%の仕事をする - 」を開催しました。国際コミュニケーション専攻主催、名古屋大学コーパスプロジェクト (<http://prairie.lang.nagoya-u.ac.jp/>) 共催によるものです。

「コーパス」とは電子化された大規模な言語資料のことをいいます。有名なものとしては研究用に公開されているイギリスのCoBuildDirectやフランスのFrantextなどがありますが、CD-ROMなどで販売されている新聞データ、Web上で公開されている種々の言語データ、さらにはメーリングリストから毎日送られて来るメールなども適切な処理を施すことによってコーパスとして利用することができます。コンピュータ科学の発達やコンピュータの処理能力の向上により、用例を探すのに費やす時間が驚異的に短縮されるなどの大きな利点があり、今後の言語研究に不可欠のツールとなるであろうことは疑いの余地がありませんが、個々の言語研究者がある程度の情報科学の知識を持つことが前提となるため、人文系の研究者にとってはこれまでとは違った努力が必要とされます。このシンポジウムでは、すでにコーパスを先駆的に利用して研究業績を上げている講師がコーパス利用の実際を発表しました。午前10時から午後5時までという長時間にもかかわらず、大阪や神戸からもふくめて学内外から80名の参加者があり、この分野に対する関心の高さを再認識しました。

コーパスを国際開発という観点から考えてみますと、多言語処理技術を容易に利用できるような環境の整備が急務と考えられます。英語(圧倒的!)・フランス語やドイツ語などのヨーロッパのアルファベット系言語・日本語の順でコーパス利用の環境が整っている中、これら以外の言語についてはまだまだこれからという状況です。キリル文字を使う諸言語、韓国語や中国語などの2バイト文字の言語、インド系の文字の言語などの多種多様な言語においてコーパスがフルに利用できるようになれば、発展途上国での言語教育、たとえば辞書の編纂や、基礎語彙の策定とその結果に基づく教材の作成において、強力な助けとなるであろうと大いに期待することができます。

発表は次の通り行われました:「コーパスを使って初めてできること - なぜそもそもコーパスを使うのか」(滝沢直宏(国際言語文化研究科))・「言語習得研究のためのコーパスの作り方と使い方」(杉浦正利(GSID))・「英語・日本語以外の言語を扱う際の問題点とそののりこえ方」(中尾 浩

(愛知大学・GSID国内研究員)・「Perlによるテキスト処理入門 - 目的にあったツールを自分で作る」(大名力(GSID))。最後に全体討論を行い、コーパスから得た資料が言語研究においてどのような意味をもつのかという本質的な議論、また、言語研究者が修得すべき情報処理の知識についての方法論的な議論などが繰り広げられました。シンポジウムの発表資料は以下に掲載されています。

<http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/dicom/corpusympo.html>



シンポジウムの様子

PCM研修と海外実地研修

今年度(2000年度)も例年通りPCM(プロジェクト・サイクル・マネジメント)手法に関する研修が、以下の日程で行われた。この研修の一部は海外実地研修(OFW)の事前研修を兼ねて行われており、OFWに参加する学生には特別英語による研修が行われた。

モデレーターとしてGSID卒業生の石川明美さん(現在(株)内外エンジニアリング勤務)、在校生の加茂佐知子さん、安藤由香里さん、塚本剛志君の協力があった。日程等については以下の通りである。

1. 計画立案(英語、OFW用)

期間 8月28日～9月1日

参加者 30名(日本人19名、留学生11名)

モデレーター:源由理子(開発援助コンサルタント)

副モデレーター:石川明美、宮田夏子、加茂佐知子(GSID)、安藤由香里(GSID)

2. 計画立案(日本語)

期間 9月4日～9月8日

参加者 8名(日本人5名、留学生3名)

モデレーター:岡田尚美(FASID事業部長)

副モデレーター:加茂佐知子(GSID)、塚本剛志(GSID)

3. モニタリング・評価(日本語)

期間 9月11日～9月15日

参加者 15名(日本人11名、留学生4名)

モデレーター:岡田尚美(FASID)

副モデレーター:加茂佐知子(GSID)、塚本剛志(GSID)



PCM研修風景

平成12年度 海外実地研修:OFWの概要

国際開発研究科 助手

杉山 悦子

10月9日から27日の19日間、フィリピンのラグナ州において、協定校のフィリピン大学ロスバニョス校(University of the Philippines Los Banos、以下UPLB)の協力のもと、平成12年度の海外実地研修(Overseas Fieldwork、以下OFW)を行った。OFWは、1992年より、タイ・フィリピン・インドネシアの3カ国でそれぞれ2年間実施し、6年をひとつのサイクルとするローテーション方式で行われており、フィリピンでの実施は今年度で3度目となる。今回のOFWでは、当初フィリピン、ボホール州での実施を予定し、その準備を行ってきたが、同州の政情不安により7月末に実施地域をラグナ州に変更することとなった。そのため、UPLBの先生方をはじめとして、様々な方々にご協力をいただき、短い準備期間の実施が可能となった。なお、本年度は、教官4名と学生28名(日本人学生19名、インドネシア留学生6名、そしてイタリア、ノルウェイ、ポルトガルからの留学生各1名)の合計32名が参加した。

OFWは、事前研修と実地研修の2つのパートに別れており、事前研修は5月の中旬より毎週水曜日にフィリピンの経済、教育、政治、開発プロジェクトなどの様々な内容についての学習を、UPLBから客員教授としていらっしやっていたルフィーノ・マナンガヤ教授を中心とし、GSIDの先生方にも協力していただき、学生のグループディスカッションを中心におこなった。

現地での活動については、学生は、経済、教育、行政、社会変容の4つのセクター別のワーキンググループ(Working Group、以下WG)に別れて、フィールドワークを実施した。スケジュールとしては、到着初日の夜にUPLBのカウンターパートの先生方およびその補佐の学生たちと話し合いを行い、今後の調査についての方針な

どを立てた。翌日にはラグナ州政府を表敬訪問し、ラグナ州についての様々な内容の講義をうけた。3日目からは各WGごとに、調査目的や内容に従い、それぞれの訪問先のインタビュー調査を行った。ラグナ州はマニラ市とも近い距離にあるため、中央官庁などでのインタビューが必要な場合には、マニラまで調査に赴くこともしばしばであった。さらに、社会変容のグループは2泊3日の調査地域の一般家庭でのホームステイを経験することができた。研修の最終日には、OFWの成果報告と情報の共有を目的として、UPLBの先生方も参加された報告会において、グループでの実地研修調査結果の発表を行った。今後、OFWの研修結果をまとめた"Overseas Fieldwork Report 2000"を発行する予定である。

学生の感想

国際協力専攻修士課程1年
有馬 潤

平成12年度海外実地研修は、10月9日～27日、約19日間の日程でフィリピン、ラグナ州において実施され、参加者は、関心別に4つのグループに分かれ調査を行った。

その中で我々社会変容グループが訪れたラグナ州パグサンハンは、16もの自然の滝を利用した“シューティング・ラピッド”というアトラクションをきっかけに、1970年代のフィリピンの観光ブームにより発展した街であり、現在も海外からの観光客が絶えない。

我々は、主にパグサンハンの観光業に従事する人々や、ここを訪れる観光客らを対象にアンケート及び聞き取り調査を行い、観光によってパグサンハンの社会がどう変わってきたのかを明らかにしようと試みた。

ところで、我々社会変容グループでは今回特別にメンバー全員が、カウンターパートの学生を含め約2名ずつ、一般家庭にホームステイをさせて頂く機会を得た。これは、出発前から我々のグループが住民の視点からの調査を行うためにぜひ、と希望していたことが実現したものである。これにより、実際に現地の人々の意識や見方を垣間見ることが出来、そこから新たな疑問点や、予想していなかった



フィリピンでの研修の様子

こと、疑問に思っていたことに対する答えを得ることができた。この経験は予想以上に今回の調査に重要な示唆を与えてくれた。

ただ正直な所、すべてが順調に運んだ訳ではなかった。というのは当初グループ内でテーマをめぐり何度も衝突を繰り返し、調査のはっきりとした見通しと意義が見出せないままフィリピンに行くことになってしまったからである。

だが、この問題は、実際の現地の調査や、毎晩夕食後にミーティングを行い、それぞれが得た情報を分け合い、お互いの意見を出し合う中で徐々に解決されていった。そして、帰国後もミーティングを重ね、カウンターパートの学生とも国境を越えた電子メールのやり取りをしながら作成したグループレポートは、この調査の集大成とも言える内容になり、私自身は非常に満足している。

これまで調査のみに焦点を当て書いてきたが、この研修を通じカウンターパートの方々を含め、参加者同士の親睦がより深まったことは、言うまでもない。

最後に、この実地研修期間中には、他にも多くの省庁や教育機関を訪れ、通常個人レベルでは直接お話を聞き出せないような方々とお会いする機会を得たり、貴重な資料を頂くなど、行く先々で手厚いもてなしを受けた。また、参加者の多くが各自修士論文を作成する上で、実地調査を視野に入れている為、今回の経験は非常に有益なものになったと思う。これらは、ひとえに現地カウンターパートの方々をはじめ、この海外実地研修をオーガナイズして下さいました先生方のおかげであり、私たちにこのような素晴らしい機会を与えて下さったことに、心より感謝したいと思う。

お知らせ

ロゴマーク決定!!



お気づきでしょうか。今回のニューズレターからロゴマークが使用されています。長らく切望されていたロゴがようやく正式に制定されました。

ロゴマークの募集に関し、総数50点の応募がありましたが、GSID構成員による投票の結果、杉浦正利GSID助教授と諏訪純代さん(GSID研究生)の共同製作による上記ロゴが選ばれ、2000年10月25日に正式に採用されました。